

令和6年度第3回北海道多面的機能支払制度検討会 議事録（概要版）

日 時：令和7年3月6日（木）10：00～11：30

場 所：TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前（5F）カンファレンスルーム51

出席者：別添「出席者名簿」のとおり

議題等：1 議事

（1）令和6年度第2回制度検討会（現地調査）の報告について

（2）令和6年度多面的機能支払交付金の実施状況について

（3）令和7年度多面的機能支払交付金の実施計画について

（4）今後のスケジュールについて

2 その他

（ ○ ～ 構成員、● ～ 事務局 ）

議事の内容に関連することから、「2 その他」で制度の改正内容について、「1 議事」に先立ち説明する。

2 その他

令和7年度概算決定について

ア 事務局からその他資料に基づき説明

イ 質疑応答 ～ 有

- 中干し延期の効果は、メタンガスの発生抑制か、それとも水生生物の成長確保か。
- 中干しの延期を行うことで、カエルやトンボなどが成体になるまで湛水状態が保たれ、生物多様性を保全する効果がある。
- 事業目標の2つ目「広域的に保全管理される」とは具体的にどういうことか。
- 同一市町村に20～30組織あるところにおいて、広域化を図ることにより1市町村1組織にするようなイメージ。
- 1の事業（多面的機能支払交付金）、2の事業（多面的機能支払推進交付金）は何を指しているのか。
- 1の事業は、活動組織が行う草刈りや泥上げ、植栽などに対して交付される本体交付金であり、2の事業は、北海道や市町村、推進組織が行う事務に必要な経費に交付される推進交付金。

- 長期中干しと中干し延期は相反する取組みだが、どのように整理されているのか。
- 地球温暖化防止効果と生物多様性保全効果、効果は違うが、それぞれ環境負荷低減につながる取組みとして選択するもの。
- 化学肥料、農薬5割低減で加算上乘せになるのか。
- 化学肥料と化学合成農薬を5割低減することを要件として、長期中干しなどに取り組んだ場合に加算の対象となる。環境保全型農業直接支払交付金は今後も継続されるが、水管理に係る取組みについては、管理組織の中で地域的な広がり期待されることから多面的機能支払交付金に移行した。

1 議事

(1) 令和6年度第2回制度検討会（現地調査）の報告について

- ア 事務局から資料1に基づき説明
- イ 質疑応答 ～ 有

- 現地視察を行った水路の補修箇所について、大雨時など溢水の恐れがある場合のゲート操作はだれが行うのか。
- 活動組織の構成員が操作を行う。

(2) 令和6年度多面的機能支払交付金の実施状況について

- ア 事務局から資料2に基づき説明
- イ 質疑応答 ～ 有

- 7ページの全道の交付金額の内、地目別の交付金額はいくらか。
- 詳細な資料はここにはないが、例えば、農地維持の単価の場合、田が2,300円、畑が1,000円、草草が130円と開きがあるので、田の比率が大きいと思われる。
- 7ページの農村協働力深化加算が令和5年度で廃止されたとのことだが、その背景は。
- 全国的に活用が少なかった等の理由により、国の第三者委員会において、加算措置を廃止してその予算を有効活用するよう提言があったと国から説明を受けている。

- この農村協働力深化加算は、具体的にどのような活動に対して加算されるのか。
- この加算は、構成員の5割以上が農業者以外で、かつ、8割以上が参加する実践活動を毎年度実施する場合に受けられるもの。
- 11 ページで、事務経理担当者等会議を全道 12 会場で開催とあるが、振興局ごとか。
- 概ね振興局単位となっているが、胆振と日高、釧路と根室がそれぞれ合同開催となっている。
- 渡島と檜山も合同開催としたが、空知については北空知と南空知に分けるなど、参加人数に応じて会場を設定している。
- 女性参画推進の取組みについて、会場の選定、呼びかけは具体的にどのように行っているのか。
- 昨年度の事務経理担当者等会議において女性の出席者が多かった会場を選定し、事前にとりまとめた出席者名簿を基に参加を依頼し、当日の会場においても声かけを行った。
- 参加者数が4人は少し寂しい気がする。せっかくこのようなイベントを企画するのであれば、もう少し工夫はできないか。
- 今回は、事務経理担当者等会議と並行して開催したため参加者数が少なくなってしまった。今後は、事務経理担当者等会議とは別に開催場所を設定し、もう少し出席が増えるような開催としたい。
- 4 ページで、広尾町や陸別町など今になって新たに活動を開始した組織や、それとは別に活動終了に至った組織があるが、それぞれの背景は。
- 活動終了となった函館市の組織は元々構成員数が少なく、離農等により最終的に農家1戸のみとなってしまい共同活動ができなくなったことから、活動期間最終年である令和5年度をもって活動を終了した。
 広尾町や陸別町については、元々中山間地域等直接支払交付金により鹿柵等の鳥獣害防止対策を実施していたが、多面的機能支払交付金も活用して取組みたいとの意向で新たに開始した。
- 日高地域で新規の平取町は小さい集落単位が多く、他の組織の取組みを見て活動を開始しているものと思われ、広尾町や陸別町と同様に中山間地域等直接支払交付金で設置した鹿柵を多面的機能支払交付金で維持補修が可能であることが浸透してきた結果と推察する。

- 平成 26 年の事業が始まった当初、北海道の面積カバー率ほどの程度か。
- 平成 26 年は 56 パーセント。前対策である農地・水・環境保全向上対策事業から平成 26 年の制度改正時に大きくカバー率が上がったと記憶している。
- 以前の農地・水・環境保全向上対策事業から現在の多面的機能支払交付金に移ったときにカバー率が大きく上がったのか。
- 全道を廻って、草地帯や畑地帯に PR した結果、オホーツク、釧路、根室が大きく増えた。それまでは、空知、石狩の水田地帯が中心となっていた。

(3) 令和 7 年度多面的機能支払交付金の実施計画について

ア 事務局から資料 3 に基づき説明

イ 質疑応答 ～ 有

- 17 ページの田んぼダム加算の要望増について、内容は雨水貯留能力を人為的に高めるものだと思うが、どのような方法によるものか。
- 排水調節板の設置が主なもの。
- 18 ページの事務委託マッチングサイトは大変重要な業務と思うので、是非推進していただきたい。また、農村振興リーダー研修は具体的にどのようなことを行う予定か。
- 農村振興リーダー研修は、全国技術連盟が全国の各ブロック別に実施しているものであり、本年度、北海道では 12 月に札幌市で実施しており、地区の事例発表やワークショップなどを行っている。
- 事務委託マッチングサイトの構築について、受託者は出てきているか。
- 今後、民間企業や行政書士、現時点で事務受託実績がある個人などを対象に、サイトへの登録者を募りたいと考えている。
- 実際に、受託した者は事務作業を行えるのか。
- 行えるものと認識している。
- 現況では、土地改良区や農協などが地域内で受託している例があるが、地域内に受け手がなく困っている組織に対し、地域外でも受けてもらえるところを募る取組み。

- 全道的に広域化が進む中で、事務委託は事業として望ましい方向なのか。
- 国も組織体制の強化の1つとして広域化を推進しており、道としても同じ考えであり、農家人口減少の対策として、事務を外部委託するという考え。
- 北海道の場合、都府県とは集落の規模が違う。都府県から見ると、北海道は既に広域化しているようなもの。
- 先週、農水省担当者が十勝に来て意見交換を行ったが、北海道の規模のイメージは持っていただけだと思う。
- 16 ページで、檜山の活動組織が減っているのに対し対象農用地面積が増えているのはなぜか。
- 檜山は、広域化を予定しており組織数が減となっている。広域化する際には、これまで取り組んでいなかった農用地も新たに取り組むことを考えている。

(4) 今後のスケジュールについて

- ア 事務局から資料4に基づき説明
- イ 質疑応答 ～ 無